

## 2017年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、24回目)

調査主体: 商工業政策運営委員会

調査方法: 正会員324社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった155社(47.8%)のデータを集計

## 1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感:

日米とも景気全般の好調感はあるものの、

今後の動向には慎重姿勢

## ① 企業業況(図1)

- 売上高(年商): 2016年度実績は、「急増」と「やや増加」の合計が前年とほぼ同じく52%台に対し、「ほぼ不変」と「やや減少」の合計も同じく前年から余り変わらない45%台の結果となり、景気全般での大きな変化は示されていない。2017年見通しでは2016年見通しと比べ、「やや増加」で13%余り増え、一方、「ほぼ不変」で

10%弱、「やや減少」は4%減となり、売上高の本年度の見通しの明るさが示されている。

- 経常利益・採算: 2016年度実績では、売上高と同じく前年比大きな変化はなく、「好転」と「やや好転」で48%弱に、又、「ほぼ不変」と「やや悪化」でも前年とほぼ同数の48%余りの結果が示されている。2017年見通しは、「好転」がほぼ変わっていないものの、「やや好転」で前年比15%増え、逆に「ほぼ不変」が10%と「やや悪化」「悪化」両項目での2%減の結果から、売上高同様の見通しとなっている。

- キャッシュフロー: 「好転」と「やや好転」両項目とも前年比微増の傾向の中、「やや悪化」の項目は5%余り減少の9%となり、キャッシュフロー一面での改善傾向が示されている。

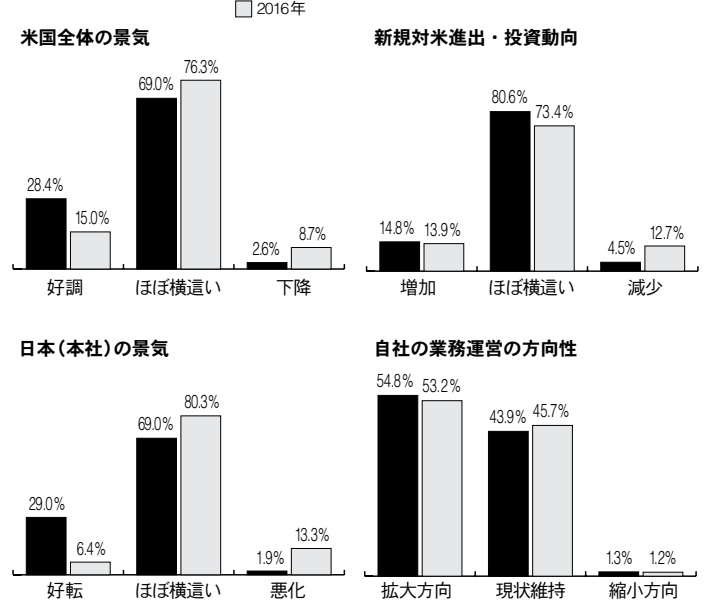
2017年見通しは、「好転」が僅かに下がったものの、「やや好転」は9%余り増え、「ほぼ不変」「やや悪化」共に4%減を示していることから、キャッシュフローでも明るい見通しとなっている。

- 設備投資: 各項目とも上げ下げの違いはあるものの、前年比で大きな違いを示していない。2017年見通しは、キャッシュフローと傾向を同じく、「やや増加」での10%近い伸びに対し、「ほぼ不変」で5%、「やや減少」で4%とそれぞれ下がり、設備投資面でも改善傾向が示されている。
- 自社業況: 「好調」と「やや好調」が前年並みの49.1%、「ほぼ不変」「やや悪化」「悪化」いずれも

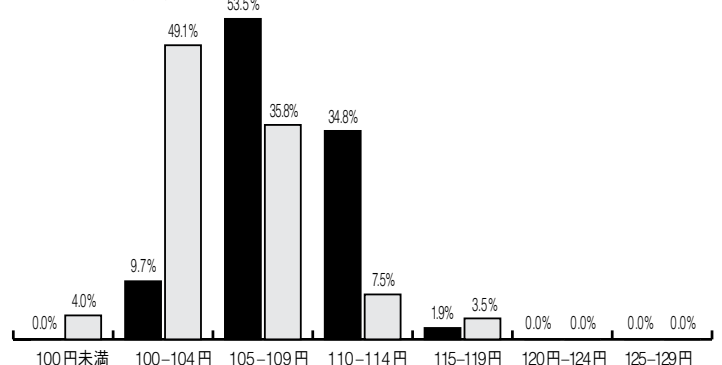
## 企業業況(図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2016年実績	9	72	42	29	3	155
構成比	5.8%	46.5%	27.1%	18.7%	1.9%	100.0%
2017年見通し	9	83	42	18	3	155
構成比	5.8%	53.5%	27.1%	11.6%	1.9%	100.0%
経常利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2016年実績	18	56	42	33	6	155
構成比	11.6%	36.1%	27.1%	21.3%	3.9%	100.0%
2017年見通し	10	69	50	23	3	155
構成比	6.5%	44.5%	32.3%	14.8%	1.9%	100.0%
キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2016年実績	18	50	70	14	3	155
構成比	11.6%	32.3%	45.2%	9.0%	1.9%	100.0%
2017年見通し	6	55	81	12	1	155
構成比	3.9%	35.5%	52.3%	7.7%	0.6%	100.0%
設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2016年実績	6	39	98	11	1	155
構成比	3.9%	25.2%	63.2%	7.1%	0.6%	100.0%
2017年見通し	3	51	94	7	0	155
構成比	1.9%	32.9%	60.6%	4.5%	0.0%	100.0%
自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2016年実績	19	57	51	24	4	155
構成比	12.3%	36.8%	32.9%	15.5%	2.6%	100.0%
2017年見通し	14	67	56	15	3	155
構成比	9.0%	43.2%	36.1%	9.7%	1.9%	100.0%
米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2016年実績	9	66	61	16	3	155
構成比	5.8%	42.6%	39.4%	10.3%	1.9%	100.0%
2017年見通し	7	60	74	13	1	155
構成比	4.5%	38.7%	47.7%	8.4%	0.6%	100.0%

## 経済見通し(図2)



## 為替レート(図3)



前年比ほぼ変わらない数字を示している。  
2017年見通しも、上記各項目と同じ上向きな傾向を示す各数字の結果となっている。

- 米国同業界の業況: 「好調」と「やや好調」の両項目は2016年実績から4%余り改善され48.4%を示し、又、「ほぼ不変」も4%増える一方、「やや悪化」「悪化」合わせては8%の減少となり、米国内の景気が引き続き改善していることを示す結果となっている。  
2017年見通しでは、「やや好調」の8%増に対し、その分「やや悪化」で8%減の結果となり、全ての項目で2017年の見通して好調さを示す結果となっている

② 2017年後半の経済見通し (図2)

- 米国全体の景気: 上記の結果を受けて、この項目

でも「好調」が13%アップに対し、「ほぼ横這い」7%と「下降」で6%の減少となり、景気改善の見通しとなっている。

- 新規対米進出・投資動向: 景気見通しと同様に「増加」と「ほぼ横這い」で昨年回答が87.3%に対し、今年は95.4%に増えたのに対し、その分8%余りが「減少」項目で低くなっている。
- 日本(本社)の景気: 米国の景気と同じく、「好転」の回答が前回の6.4%から29%に増えた一方、「ほぼ横這い」と「悪化」で共に11%の減少結果となり、米国の景気に連動しての日本の景気回復傾向の見通しが示されている。
- 自社の業務運営の方向性: この項目では、「拡大方向」「現状維持」「縮小方向」いずれも、前年から大きな変化は見られず、日米両国の景気改善傾向の見通しがされているものの、今後の

事業運営の方向性では、慎重な姿勢が示されている。

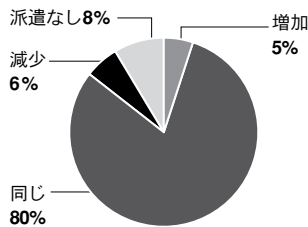
- 為替レートの見通し: 2016年は「100円～104円」が49.1%と「105円～109円」の35.8%で主流となっていたが、今回は「105円～109円」の53.5%と「110円～114円」の34.8%合わせて88.3%を占める結果となり、一時円高傾向に振れた為替がふたたび円安傾向になるとの見通しが示されている。

2. 会員企業における雇用動向 (図4・5)

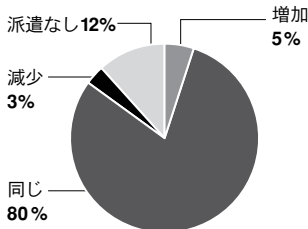
- 日本からの派遣者数の増減傾向については、米国内とシカゴ地域共、「同じ」「派遣なし」「減少」「増加」の順番と構成比がほぼ変わらず、特別な傾向の変化は見られない。
- 現地採用者数に関しては、「同じ」が10%程増えた反面、「増加」が5%弱減、「減少」も前回の5%から

雇用動向 (図4)

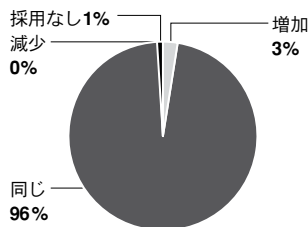
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/16	15	66	30	18	11	6	5	4	155
6/1/17	15	66	32	15	12	7	3	5	155
構成比(2017年6月)	9.7%	42.6%	20.6%	9.7%	7.7%	4.5%	1.9%	3.2%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/16	21	98	22	7	3	3	0	1	155
6/1/17	20	96	26	7	2	2	1	1	155
構成比(2017年6月)	12.9%	61.9%	16.8%	4.5%	1.3%	1.3%	0.6%	0.6%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/16	4	39	18	23	19	9	9	5	29	155
6/1/17	2	41	19	22	18	10	8	4	31	155
構成比(2017年6月)	1.3%	26.5%	12.3%	14.2%	11.6%	6.5%	5.2%	2.6%	20.0%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	33	24	27	10	12	49	155
構成比	21.3%	15.5%	17.4%	6.5%	7.7%	31.6%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とにならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	127	46	36	15	55
構成比	81.9%	29.7%	23.2%	9.7%	35.5%

(続) 4ページ ▶

## ▶ 2017年度会員企業経営・業況定期調査結果

今回0%の結果となり、顕著とは言えないものの、現地化の傾向が引き続き示されている。

- 日本からの派遣社員数の人数枠については、米国内とシカゴ地域共に特に変化は見られず、引き続き「1～5」と「6～10」が主流で米国内では6割超、シカゴ地域では8割近くを占めている。
- 現地採用者数の人数枠でも、「1～5」が26.5%で最も多く、他は「6～10」「11～20」「21～40」が11%台から14%台を示し、「1～5」以外での主流となっている。
- 現地採用頻度項目は、昨年トップの「2回以上」が今回7%程低い17.4%で2位となり、変わりに前回2位の「募集なし」が5%程アップの21.3%でトップに、「1回」が約7%アップの15.5%の結果となっている。
- 採用方法は各項目ともほぼ前回同様の順位と数値になっている。

### 3. 経営課題としては引き続き『営業強化』がトップ (図6)

- 経営課題については、今回も「営業強化」が85%でトップを占め、続いて2位「従業員教育」、3位「他社との競合」4位「人材確保及び定着化」と変わっていないが、5位と6位が入れ替わり、今回は「品質管理及び向上」が5位、「現地化の推進」が6位の順位となっている。その後は少し下がって7位から最後10位まで「その他」「新規設備投資の

経営課題 (図6) (複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	131	84.5%
従業員教育	74	47.7%
他社との競合	71	45.8%
人材確保及び定着化	66	42.6%
品質管理及び向上	43	27.7%
現地化の推進	35	22.6%
その他	17	11.0%
新規設備投資の計画・実施	14	9.0%
合理化・リストラ	10	6.5%
資金調達	5	3.2%

### 為替レート (円安傾向) による影響 (図7)

	回答数	構成比
大きく好転	3	1.9%
やや好転	21	13.5%
不変	113	72.9%
やや悪化	18	11.6%
大きく悪化	0	0.0%
合計	155	100.0%

計画・実施」「合理化・リストラ」「資金調達」も変わらない順位となっている。

### 4. 為替レート変動による貴社への影響について (図7・8)

- 為替レート変動による影響についての設問をしたところ、下記の様な結果が示された。「やや悪化」が前回56.1%の半分を占めていたが、今回は11.6%と大幅に下がり、33.5%であった「不変」が倍以上の72.9%と大変を占める結果となった。逆に前回5.2%のみであった「やや好転」が13.5%に伸び、4.6%の「大きく悪化」は今回は0%の回答となり、円安傾向がプラス要因となっていることを示している。
- 為替レート変動による好影響が及ぶ期間については、「6ヶ月超～1年」がトップ、続いて「1年超～2年」、「6ヶ月未満」の順で7割近くを占め、「3年超」も僅かながらも7.1%となっている。
- 今後の対策については、「事業拡大」が前回とほぼ同じ78.7%で変わらずトップ、「人員強化」が62.6%と高い率で続いており、一方「人員削減」「事業縮小」は共に低い率に留まっている。このような結果から、引き続き積極的な経営施策の傾向が示されている。

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

円安傾向の影響が及ぶ期間とは？ (図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	22	14.2%
6ヶ月超～1年	55	35.5%
1年超～2年	33	21.3%
2年超～3年	2	1.3%
3年超	11	7.1%
該当なし	0	0.0%
合計	123	79.4%

今後の対策 (複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	122	78.7%
人員増強	97	62.6%
その他	10	6.5%
人員削減	5	3.2%
事業縮小	4	2.6%
事業撤退	1	0.6%

### 5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について (図9)

- 中南米の所轄担当地域については、1位「メキシコ」、2位「ブラジル」で変わらず、「それ以外の中南米」と「担当外地域」がいずれも20%台で続いている。
- 「担当外地域」の回答中、今後の市場展開の方策については「予定なし」が前年数値から若干下がり62.0%であった。
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、「なし」の回答が昨年の27.2%の2位から20%程アップの47%でトップとなり、「1～2」も約5%増えて32.5%で続いている。その他の「6～10」と「11以上」はそれぞれ微増となっている。
- 「市場としての将来性」の点でも特段の変化はなく、「ある」がほぼ前回同様の50%、「大いにある」と「あるかもしれない」が順位の逆転結果となっている。引き続き中南米地域への市場としての期待感が示されている。
- 「マーケティング上の地域的特長と課題」についてのコメントの主なキーワードは下記の通り。
  - ①政治・経済状況の不安定
  - ②NAFTAの改定有無により米墨物流が左右され、変更があれば激減の可能性
  - ③南米のハブで大規模なマーケット
  - ④受注から回収までのリスク管理
  - ⑤自動車関連産業、関連法規制、貿易、関税等の課題

米州を中心とした、中南米地域への市場展開 (図9)

中南米地域が所轄担当か否か (回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	115	74.2%
ブラジル	71	45.8%
それ以外中南米	41	26.5%
担当外地域	37	23.9%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	31	83.8%
1年以内	0	0.0%
1年～2年後	2	5.4%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	4	10.8%

- ⑥競合他社との差別化、人件費等のコストアップへの対応
- ⑦人材育成
- ⑧各市場に即した営業・サービス体制の構築
- ⑨治安・税務リスク
- ⑩米国生産品を南米に輸出、価格面で韓国、台湾、中国と競合 Made in USAの製品指定物件の追い風
- ⑪現地ディーラーと日系ディーラー、日系ユーザーの販売ルートと色分け
- ⑫後発進出への慎重な検討と人材確保の問題
- ⑬損害保険の性質上、収益性の確保が課題
- ⑭開発能力

**アンケート回答企業の概要 (図10)**

回答企業の業種は、昨年同率1位の「商社・卸売」「一般機械・同部品」「工作機械・同部品」の内、「工作機械・同部品」がトップとなり、2位には昨年8位から新たに「自動車・輸送機械・同部品」、そして3位「商社・卸売」4位「一般機械・同部品」と続き、その後昨年と同じく5位と6位にそれぞれ「電気・電子機器」と「その他製造業」となっている。その他は一覧表の通り。

又、主事業内容は「営業主体」が今回も61.9%と多数を占め、次に「生産・営業両方」の30.3%と続き、この2項目で引き続き90%以上を占めている。

**米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項**

- 米通商法232の日本材輸入に対しての緩和働きかけを要望。
- イリノイ州政府から補助金を頂き、メキシコでの展示会に出展、輸出促進の援護を得ている。
- H-1B, L-1など、ビザ発給枠の緩和。
- VISA取得の安易化。
- Social Security Numberの取得に時間が掛かるようになってきている。これまでは2週間程度であったが、最近では6週間程度となっており、この期間の短縮を要望。
- 保護主義に走らないで欲しい。

**追加コメント**

マーケティング上の地域的特長と課題
メキシコに生産拠点を有しているが、生産部品はメキシコ国内供給のみならず、NAFTA地域全体を想定。今のところトランプ政権誕生によるメキシコから米国、カナダへの部品供給に対する拒絶反応も特に起きておらず、米国内へのメキシコ製部品の供給提案は今後も続けていくことになる。
ブラジル、メキシコを除く国々は、市場規模が小さい。政治、経済状況が不安定(ベネズエラはハイパーインフラ)。
自動車関連産業の成長、関連法規制、貿易、関税などの課題あり。成長産業における競合他社との差別化、人件費等のコストアップへの対応、人材育成。
米国とは産業構造・市場成熟度が異なるため、より価格競争力があり、且つ代理店から見ても売りやすい製品・ソリューションが必要とされる。一方で中南米の中でも差異があり、各市場に即した営業・サービス体制の構築も求められる。
メキシコは米国とのNAFTAの恩恵を享受できている。一方、米国の保護主義懸念によりメキシコから米国への輸出がスローダウンする可能性もあると思われる。
高品質な設備機械に高い投資をする雰囲気があるのを待っている。受注から回収までのリスク管理。
米国生産品を南米に輸出している。製品価格的には韓国、台湾、中国と競合、米国フィナンスの建設プロジェクトでMade in USAの製品指定物件があり追い風になっている。
損害保険の性質上、収益性の確保が課題。
中南米拠点は担当外地域であるが、既に進出済み(中南米8カ国)。
進出日系企業での技術的・生産での裁量権が小さい。

在墨日系企業においては、現地購入、現地設備の案件が少なく、設備の多くは日本制作のパターンが多く、現在マーケットの多くは設備設置後の改善、及び保守市場の様相とされます。従ってビジネスは、各企業のメンテナンスの頻度に左右される事が多いと思われれます。
開発能力
我々の業界は、既に日系同業社が数社進出しており、これから進出にあたっては、後発的になるので進出するにあたり慎重な検討が必要と考えております。
高性能・高品質・デザイン性よりも実用的な高耐久・低価格重視の製品展開が必要と考えている。マーケティングとしては、ブランドの知名度維持・向上が重要なポイントと考えている。また、政策変化による影響を大きく受けやすい地域と考えている。
治安、税務リスク。
特長: 南米のハブであり大規模なマーケット。日系・欧州系メーカーへの理解。課題: 高額な輸入関税。
データ不足
現地ディーラーと日系ディーラー、日系ユーザーの販売ルートと色分け(商流)
後発での人材確保。高級グレード用部品の需要は高くない。
進出日系企業での技術的・生産での裁量権が小さい。
メキシコは現在商品の調達先として担当。メキシコへ販売業務は行ってない。
NAFTAの改定有無により米墨物流の動きが大きく左右される。NAFTA内容が殆ど変更ない場合は今後とも米墨物流は増加傾向が見込めるが、大きな変更があれば激減の可能性すらある。

**担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数**

期間	回答数	構成比
なし	55	47.0%
1~2	38	32.5%
3~5	15	12.8%
6~10	6	5.1%
11以上	3	2.6%
合計	117	100.0%

**市場としての将来性**

対策	回答数	構成比
大いにある	31	20.0%
ある	77	49.7%
あるかもしれない	41	26.5%
あると思わない	3	1.9%
合計	152	98.1%

**回答企業について (図10)**

該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
工作機械・同部品	31	20.0%
自動車・輸送機械・同部品	27	17.4%
商社・卸売	26	16.8%
一般機械・同部品	24	15.5%
電気・電子機器	18	11.6%
その他製造業	16	10.3%
金属・鉄鋼	14	9.0%
化学・薬品	13	8.4%
運輸・旅行	13	8.4%
食品・食品加工	11	7.1%
建設機械・同部品	9	5.8%
金融・保険	5	3.2%
建設・不動産	4	2.6%
法律・会計	4	2.6%
その他サービス業	3	1.9%
事務機・同部品	3	1.9%
情報・通信	3	1.9%
製紙・印刷	1	0.6%
HRサービス	1	0.6%
小売・飲食	0	0.0%

**主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とならない)**

事業内容	回答数	構成比
営業主体	96	61.9%
生産・営業両方	47	30.3%
その他	14	9.0%
統括管理主体	8	5.2%
情報収集主体	8	5.2%
生産・開発主体	7	4.5%

当調査にご協力頂きました  
会員の皆様はこの場を借りて  
お礼申し上げます。